

統合型校務支援システム導入で進む教育DX

働き方改革の促進へ



新地町教育委員会・教育総務課指導主事の佐藤和子氏

「教育のICT化に向けた環境整備は、今年計画の1018と2023年度」に基いた地方財政措置が講じられる中、校務の情報化は業務効率化を進めるポイントになる。統合型校務支援システムを導入し、校務系データや学習系データを有効につなげることで、教員の働き方改革や学習指導、児童生徒指導の質的向上にも見込める。現在、統合型校務支援システムの整備率は約8割に上まっているが、データの共有や利用に当たっては、さまざまな課題を指摘されているところだ。今回、2つの教育委員会に現在の状況について話を聞いた。

データの連携で教育効果を高める「1つ学校委員会」
福島県・新地町教育委員会
 文利省の「GIGAスクール構想」の下での校務の情報化の在り方に関する専門会議は、8月26日、これまで議論を整理した中間まとめを公表した。それによると、統合型校務支援システムの整備率は2022年2月現在で79.9%に達しており、導入が進んでいる。一方、多くの教育委員会では「セキユリデータ連携」の組織づくりも進んでいる。しかし、個別対応に必要な情報を共有するのには時間と手間がかかり、教員の負担も増大しているという。そこで2015年度からは教育DXを働き方改革の潮流に適合しなっ

ていくと指摘、新たな校務支援システムへ転換する必要を訴えている。こうした中、次世代の校務情報化のモデルケースとして目されるのが、福島県相馬郡新地町教育委員会だ。統合型校務支援システムを「学習系・校務系」の2つにデータ連携させ、児童生徒の学習状況や、教員の指導状況を可視化した素早く把握し、適切な指導・評価、授業改善に役立てている。

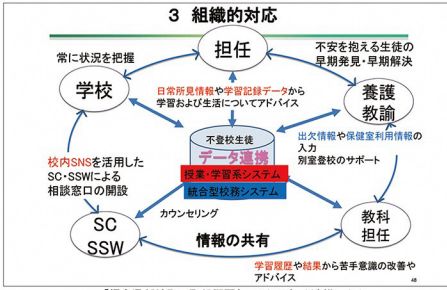
同町は約10年前から震災復興の一環としてICT活用に取り組まねばならなかった。互にさまざまなアプリを使い、子どもたちの評価

に使える学習データは蓄積された。だが、校務系と学習系のデータが連携して別のアプリを使って入力し直したりするなどの煩雑な作業を解消し、活用したいという課題感があつた。振り返ると、教育総務課指導主事の佐藤和子氏の「2年目現在で79.9%の完成率、継続を図るためSCSSW（スクールソーシャルワーカー）などICTの連携をほめる1つ学校委員会の組織づくりも進んでいる。しかし、個別対応に必要な情報を共有するのには時間と手間がかかり、教員の負担も増大している。そこで2015年度からは教育DXを働き方改革の潮流に適合しなっ

ていくと指摘、新たな校務支援システムへ転換する必要を訴えている。こうした中、次世代の校務情報化のモデルケースとして目されるのが、福島県相馬郡新地町教育委員会だ。統合型校務支援システムを「学習系・校務系」の2つにデータ連携させ、児童生徒の学習状況や、教員の指導状況を可視化した素早く把握し、適切な指導・評価、授業改善に役立てている。

同町は約10年前から震災復興の一環としてICT活用に取り組まねばならなかった。互にさまざまなアプリを使い、子どもたちの評価

に使える学習データは蓄積された。だが、校務系と学習系のデータが連携して別のアプリを使って入力し直したりするなどの煩雑な作業を解消し、活用したいという課題感があつた。振り返ると、教育総務課指導主事の佐藤和子氏の「2年目現在で79.9%の完成率、継続を図るためSCSSW（スクールソーシャルワーカー）などICTの連携をほめる1つ学校委員会の組織づくりも進んでいる。しかし、個別対応に必要な情報を共有するのには時間と手間がかかり、教員の負担も増大している。そこで2015年度からは教育DXを働き方改革の潮流に適合しなっ



「福島県新地町の取組概要」P48よりデータ連携による不登校生徒への組織的対応のイメージ図

示などの3つの課題を町内の小学校3校、中学校1校で設定した。

早期発見・対応役立ち
データの共有可視化
 不安を抱える児童生徒の早期発見などのいくつかの取組みは、研究が終了した現在も継続して取り組んでいる。教員の感覚ではなかなか明確な根拠ももてないが、指導が素早くできるようになった。

不安を抱える児童生徒の早期発見などのいくつかの取組みは、研究が終了した現在も継続して取り組んでいる。教員の感覚ではなかなか明確な根拠ももてないが、指導が素早くできるようになった。

不安を抱える児童生徒の早期発見などのいくつかの取組みは、研究が終了した現在も継続して取り組んでいる。教員の感覚ではなかなか明確な根拠ももてないが、指導が素早くできるようになった。

不安を抱える児童生徒の早期発見などのいくつかの取組みは、研究が終了した現在も継続して取り組んでいる。教員の感覚ではなかなか明確な根拠ももてないが、指導が素早くできるようになった。

不安を抱える児童生徒の早期発見などのいくつかの取組みは、研究が終了した現在も継続して取り組んでいる。教員の感覚ではなかなか明確な根拠ももてないが、指導が素早くできるようになった。

た担当者への働きかけが重要だ。と述べた。